



令和5年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年3月10日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋
四半期報告書提出予定日 令和5年3月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5423-6600

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年7月期第2四半期の連結業績(令和4年8月1日～令和5年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年7月期第2四半期	421	6.3	26	50.3	35	58.6	26	64.8
4年7月期第2四半期	449	65.5	52	67.7	86	53.2	73	5.8

(注) 包括利益 5年7月期第2四半期 11百万円 (%) 4年7月期第2四半期 816百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年7月期第2四半期	2.67	
4年7月期第2四半期	7.59	

注) 令和5年7月期第2四半期及び令和4年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年7月期第2四半期	3,838	3,082	79.8	314.31
4年7月期	3,772	3,104	81.7	316.48

(参考) 自己資本 5年7月期第2四半期 3,062百万円 4年7月期 3,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年7月期		0.00		1.00	1.00
5年7月期		0.00			
5年7月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年7月期の連結業績予想(令和4年8月1日～令和5年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902	1.7	30	26.7	42	43.9	32	42.0	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年7月期2Q	9,766,800 株	4年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	5年7月期2Q	23,345 株	4年7月期	23,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年7月期2Q	9,743,455 株	4年7月期2Q	9,743,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴い景気持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。当社グループは、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は未だ払拭し難い一方で、働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニアの確保のスキームの体制構築を進めており、一定の成果が表れております。

当第2四半期連結累計期間においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っており、事業進捗については、当第2四半期連結累計期間末時点において概ね順調に推移しております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、421,421千円(前年同期比6.3%減)、営業利益は、26,226千円(前年同期比50.3%減)、経常利益は、35,637千円(前年同期比58.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26,037千円(前年同期比64.8%減)となりました。なお、売上及び営業利益の数値が前年同期に比べて落ち込んでいるのは、特に画像解析・AI及びブレインテック・DTxの領域において令和5年7月期を将来的な収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、積極的な内外のリソースの投下を行う方針としているためです。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、155,459千円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は、60,569千円(前年同期比13.0%減)となりました。

(画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,500万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、144,537千円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益は、63,613千円(前年同期比33.7%減)となりました。

(ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、121,067千円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は、26,437千円(前年同期比124.2%増)となりました。

(ブレインテック・DTx)

「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。また、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、357千円(前年同期比25.4%減)、セグメント損失は、18,275千円(前年同期は11,298千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当第2四半期連結累計期間において、事業立ち上げのフェーズにあり本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

なお、令和4年10月18日に開示いたしました事業計画及び成長可能性に関する事項に記載しております当該ビジネスユニットの事業進捗についてですが、当第2四半期連結累計期間末時点においては概ね順調に推移しております。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当第2四半期連結累計期間で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当第2四半期連結会計期間末に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、1,004,426千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産の総額は、3,838,449千円(前連結会計年度末比1.8%増)です。

流動資産は、総資産の27.3%に相当する1,047,105千円(前連結会計年度末比36.6%増)です。流動資産の前連結会計年度末からの増加額は、280,741千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる未収法人税が22,435千円減少したこと並びに現金及び預金が22,329千円減少した一方で、流動資産のその他に含まれる預け金が221,145千円増加したこと並びに売掛金及び契約資産が88,459千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、474,191千円(前連結会計年度末比4.5%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の72.7%に相当する2,791,343千円(前連結会計年度末比7.1%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.8%に相当する30,786千円(前連結会計年度末比13.0%減)となっております。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末も、該当無し)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の71.9%に相当する2,760,557千円(前連結会計年度末比7.1%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度末からの減少額は、209,760千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を一部売却したこと及び投資有価証券の時価が下落したことにより、投資有価証券が209,638千円減少したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が2,689,353千円計上されておりますが、このうち2,642,821千円は時価を有する性質のものであります。

②負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の19.7%に相当する755,479千円(前連結会計年度末比13.2%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の5.4%に相当する208,463千円(前連結会計年度末比68.8%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、84,939千円となっておりますが、この主要因は、賞与引当金が12,000千円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が79,978千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が22,960千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の14.3%に相当する547,016千円(前連結会計年度末比0.5%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、2,883千円となっておりますが、この主要因は、繰延税金負債が12,965千円減少した一方で、長期借入金が15,814千円増加したことによるものです。

③純資産の部

純資産の総額は、3,082,969千円(前連結会計年度末比0.7%減)であり、自己資本比率は、79.8%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、21,458千円となっておりますが、この主要因は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を26,037千円計上したことにより利益剰余金が16,294千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券を売却したこと及び投資有価証券の時価が下落したこと等によりその他有価証券評価差額金が37,391千円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ198,815千円増加し、815,761千円(前連結会計年度末は、616,945千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,159千円の支出(前年同期は、21,983千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を35,637千円計上したこと及び法人税等が20,188千円還付された一方で、売上債権及び契約資産が88,459千円増加したこと及び賞与引当金が12,000千円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、207,792千円の収入(前年同期は、361,892千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得により52,166千円の支出があった一方で、投資有価証券の売却により260,296千円の収入があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,266千円の収入(前年同期は、39,516千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済により31,226千円の支出があったこと及び配当金の支払により9,507千円の支出があった一方で、長期借入金の借入により70,000千円の収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和4年9月9日公表の業績予想の数値を修正しました。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,521	474,191
売掛金及び契約資産	111,786	200,245
商品	847	624
仕掛品	1,961	1,417
その他の棚卸資産	—	8,281
その他	155,252	362,353
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	766,364	1,047,105
固定資産		
有形固定資産	35,402	30,786
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898,992	2,689,353
その他	97,976	97,853
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	2,970,318	2,760,557
固定資産合計	3,005,720	2,791,343
資産合計	3,772,084	3,838,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,884	11,829
1年内返済予定の長期借入金	49,612	72,572
未払法人税等	5,104	9,364
賞与引当金	12,000	—
その他	45,922	114,697
流動負債合計	123,523	208,463
固定負債		
長期借入金	88,631	104,445
繰延税金負債	448,378	435,412
資産除去債務	7,123	7,159
固定負債合計	544,132	547,016
負債合計	667,656	755,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	241,000	257,294
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,054,212	2,070,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,373	991,982
その他の包括利益累計額合計	1,029,373	991,982
非支配株主持分	20,842	20,481
純資産合計	3,104,428	3,082,969
負債純資産合計	3,772,084	3,838,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
売上高	449,874	421,421
売上原価	251,180	254,006
売上総利益	198,694	167,415
販売費及び一般管理費	145,968	141,188
営業利益	52,725	26,226
営業外収益		
受取利息	13,232	17,760
受取配当金	6,609	7,144
投資有価証券売却益	11,111	31,292
その他	6,455	1
営業外収益合計	37,408	56,199
営業外費用		
支払利息	586	1,085
投資有価証券売却損	1,823	492
投資有価証券評価損	—	41,980
その他	1,657	3,230
営業外費用合計	4,067	46,788
経常利益	86,066	35,637
特別損失		
事務所移転費用	3,027	—
その他	384	—
特別損失合計	3,412	—
税金等調整前四半期純利益	82,654	35,637
法人税、住民税及び事業税	9,034	6,424
法人税等調整額	—	3,536
法人税等合計	9,034	9,961
四半期純利益	73,620	25,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	△361
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,990	26,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
四半期純利益	73,620	25,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889,703	△37,391
その他の包括利益合計	△889,703	△37,391
四半期包括利益	△816,082	△11,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△815,712	△11,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△370	△361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,654	35,637
減価償却費	3,039	5,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,730	△12,000
受取利息及び受取配当金	△19,842	△24,904
支払利息	586	1,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,287	△30,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41,980
固定資産除却損	384	—
為替差損益 (△は益)	△3,611	1,090
事務所移転費用	3,027	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,279	△88,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,217	△7,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,394	944
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,126	81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,456	△2,980
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,644	△6,750
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,443	7,511
小計	40,004	△79,940
利息及び配当金の受取額	19,939	23,718
利息の支払額	△574	△1,127
移転費用の支払額	△1,809	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79,544	20,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,983	△37,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,108	△337
投資有価証券の取得による支出	△700,626	△52,166
投資有価証券の売却による収入	366,932	260,296
敷金及び保証金の差入による支出	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,892	207,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△29,986	△31,226
配当金の支払額	△9,530	△9,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,516	29,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,611	△1,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,780	198,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,190	616,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,409	815,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額等を時価としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1,3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	コーポレー トDX (注)1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	91,929	171,877	87,592	299	351,699	—	351,699	—	351,699
一定期間にわた り移転される財	74,620	450	22,924	180	98,174	—	98,174	—	98,174
顧客との契約か ら生じる収益	166,550	172,327	110,516	479	449,874	—	449,874	—	449,874
外部顧客への売 上高	166,550	172,327	110,516	479	449,874	—	449,874	—	449,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	166,550	172,327	110,516	479	449,874	—	449,874	—	449,874
セグメント利益 又は損失(△)	69,618	95,976	11,790	△11,298	166,087	△4,313	161,774	△109,048	52,725

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1,3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	コーポレ ートD X (注)1	画像解析・ A I	ライフスタ イルD X	ブレインテ ック・D T x	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	57,775	143,627	77,717	150	279,270	—	279,270	—	279,270
一定期間にわた り移転される財	97,684	910	43,349	207	142,151	—	142,151	—	142,151
顧客との契約か ら生じる収益	155,459	144,537	121,067	357	421,421	—	421,421	—	421,421
外部顧客への売 上高	155,459	144,537	121,067	357	421,421	—	421,421	—	421,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155,459	144,537	121,067	357	421,421	—	421,421	—	421,421
セグメント利益 又は損失(△)	60,569	63,613	26,437	△18,275	132,345	△11,812	120,532	△94,305	26,226

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートD Xセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。